

「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画(第3次)」課題別計画の修正

令和7年度変更・修正

・令和7年6月24日開催の測地学分科会（第53回）・地震火山観測研究計画部会（第60回）合同会議における報告以降に変更・修正の報告があったものを記載しています。

課題番号：RKD_01

実施機関名：国立大学法人琉球大学島嶼防災研究センター

課題名：南西諸島における地震被害リスク評価

変更前	変更後	理由
<p>(7) 本課題の5か年計画の概要</p> <p>南西諸島において地震が発生した場合、特に既存不適格建築物や地震力を計算する際に使用する地域係数0.7の場合（沖縄県）において、地盤の影響により建物被害が拡大し得る地域に注目していく。</p> <p>令和6年度は、沖縄本島南部で数か所において、常時微動測定より地盤や建物（既存不適格建築物と現行建築基準法で設計されたもの）の揺れやすさを評価する。これらに合わせて上記いくつかの建物をモデル化し、構造解析を行いフラジリティ曲線を作成し、地震被害リスクを評価する。</p> <p>令和7年度では、沖縄本島中部および北部で数か所において上記のプロセスを行う。前年度と合わせて沖縄本島内の対象地域についてハザードマップ作製を試みる。</p> <p>令和8年度においては、令和6年度と7年度の経験を活かし、より効率的に石垣島及び宮古島内数か所において同様に研究を進める。</p> <p>令和9年度は、奄美大島及び与那国島内数か所において同様に研究を進</p>	<p>(7) 本課題の5か年計画の概要</p> <p>南西諸島において地震が発生した場合、特に既存不適格建築物や地震力を計算する際に使用する地域係数0.7の場合（沖縄県）において、地盤の影響により建物被害が拡大し得る地域に注目していく。</p> <p>令和6年度は、沖縄本島南部で数か所において、常時微動測定より地盤や建物（既存不適格建築物と現行建築基準法で設計されたもの）の揺れやすさを評価する。これらに合わせて上記いくつかの建物をモデル化し、構造解析を行いフラジリティ曲線を作成し、地震被害リスクを評価する。</p> <p>令和7年度では、沖縄本島中部および北部で数か所において上記のプロセスを行う。前年度と合わせて沖縄本島内の対象地域についてハザードマップ作製を試みる。</p> <p>令和8年度においては、令和6年度と7年度の経験を活かし、より効率的に石垣島及び宮古島内数か所において同様に研究を進める。</p> <p>令和9年度は、与論島及び与那国島内数か所において同様に研究を進め</p>	退職のため。

(案)

<p>める。</p> <p>令和 10 年度においては、蓄積データを整理し、各地域の地震被害リスク評価とハザードマップの検証を行う。さらに学術論文発表によりデータを公表する。</p> <p>(8) 実施機関の参加者氏名または部署等名</p> <p>尾身 頌吾 (琉球大学工学部建築学コース (島嶼防災研究センター))</p> <p>他機関との共同研究の有無：有</p> <p>カストロ ホワンホセ (琉球大学島嶼防災研究センター)</p>	<p>る。</p> <p>令和 10 年度においては、蓄積データを整理し、各地域の地震被害リスク評価とハザードマップの検証を行う。さらに学術論文発表によりデータを公表する。</p> <p>(8) 実施機関の参加者氏名または部署等名</p> <p>尾身頌吾 (島嶼防災研究センター)</p> <p>中村衛 (島嶼防災研究センター)</p> <p>伊東孝 (島嶼防災研究センター)</p> <p>松原仁 (島嶼防災研究センター)</p> <p>西村伊吹 (島嶼防災研究センター)</p> <p>中田幸造 (島嶼防災研究センター)</p> <p>他機関との共同研究の有無：無</p>	
---	--	--